

(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)

https://www.jfc.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補充することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。
(参考) 財投対象外の事業としては、森林整備活性化資金の融通等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
5,200	26,570

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	704	644	△59
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△1,694	△896	+798
3.出資金等の機会費用分	1,965	1,066	△899
1~3 合計=政策コスト(A)	974	814	△160
分析期間(年)	60年	60年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	974	814	△160
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,951	1,058	△893
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△977	△244	+733
国の支出(補助金等)	704	644	△59
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△1,694	△896	+798
剰余金等の機会費用分	13	7	△6
出資金等の機会費用分	0	0	△0

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	元年度	2年度	単純増減
		974	814	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を2年度分析に合わせた結果)	805	1,133	+328
			②前提金利の調整(元年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・30年度実績確定及び元年度見込改定によるコスト増(+135億円)
- ・貸倒の増によるコスト増(+34億円)
- ・繰上償還の増によるコスト増(+29億円)
- ・元年度予算及び財投計画の補正等によるコスト増(+4億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等)(+206億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・2年度新規融資分の利差によるコスト減(△80億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)2年度政策コスト【再掲】	814
① 繰上償還	123
② 貸倒	180
③ その他(利ざや等)	512

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
			△26	△727	+1,459
814	1,520	+706	△26	△727	+1,459

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 財政融資資金を財源とするすべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高見込3兆2,681億円(元年度末予定額)に加え、2年度の事業計画6,455億円に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加え2年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの60年間としている。
- ④ 繰上償還率は過去5か年の平均値(2.70%)を見込んでいる。
- ⑤ 貸倒引当金繰入額は、貸出金償却(貸出金償却率0.12%:過去5か年の平均値)を実施したうえで、資産査定をベースとした貸倒引当金の引当率(0.62%:2年度決定)により毎期貸倒引当金を計上するものとして計算している。
- ⑥ 事務費は3年度以降、貸出金の管理・回収に要する経費(50%、元年8月現在の人員比率で算出)のみを計上し、貸出金残高に応じて減減する方式で算出している。

年度	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
	26	27	28	29	30	元	2	2~61
繰上償還率	2.50%	2.92%	3.74%	2.27%	2.05%	1.14%	1.73%	2.70%
貸出金償却率	0.10%	0.11%	0.14%	0.20%	0.06%	0.00%	0.00%	0.12%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

農林漁業は、自然条件の制約を受けること、零細経営が多いこと等から、経営が不安定であり、収益性が低い上に投下資本の回収に長期間を要するという特徴を有している。

株式会社日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、農林水産業者の資金調達を支援するため、長期かつ低利の資金を融通する業務を行うことを目的としており、これにより生ずる調達金利と貸付金利との金利差により賄えていない経費(政策コスト)を補てんするため、一般会計から所要の補給金を受けている。

【根拠法令等】

- ・補給金については、根拠法令はない(予算措置)。
- ・出資金及び国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法において定められている。

(株式会社日本政策金融公庫法)

第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

第47条 公庫は、第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後3月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

特になし

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

- (1) ・昭和28年度～平成30年度貸付実績(累計)

・昭和28年度貸付実績	390万件、21兆7,988億円
・平成30年度貸付実績	1万5千件、5,583億円
・平成30年度末貸付残高	16万件、3兆1,229億円
・令和2年度貸付計画額	6,460億円
- (2) 農業分野への支援

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金の融通を通じ、意欲ある多様な農業者の創意工夫や主体性を発揮した経営改善の取組を支援している。

 - ① 効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指す認定農業者(農業経営改善計画の認定を受けた農業者)の14%に相当する約3.4万経営体が公庫資金(農業経営基盤強化資金)を利用。これを法人経営に限ってみれば、公庫資金を利用した者の割合は全体の35%に相当する。
 - ② 認定農業者を育成・支援するため、平成30年度に農業経営基盤強化資金を6,952先に対し3,310億円融資。これら融資先全体で、融資期間中に農業関連分野の粗生産額が2兆4,241億円、所得が3,191億円増加すると試算された。
 - ③ 農地の生産性向上等を目的とした農業基盤整備関係事業に対して融資を実施しており、平成30年度においては287億円の融資を実施している。融資対象事業による作物生産効果や営農経費削減効果等の便益額は、既存の評価事例から推計すると1,534億円と見込まれる。
 - ④ 地震・台風などの災害や農産物価格の下落など経済的環境の変化等により業況が悪化した農業者に対し、経営の維持安定に必要な融資を実行。これにより、平成30年度は5,015人の就業機会の維持に貢献したと推計される。
- (3) 林業分野への支援

「森林・林業基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金の融通を通じ、森林の整備や林業経営の維持安定を支援し、森林の有する多面的機能の維持などに貢献している。

 - ① 平成30年度は、198先の林業経営体に造林関係資金を融資し、延べ2.5万haの森林整備等を支援。
 - ② 平成30年度末時点で林業資金の残高がある林業経営体1,375先の管理する人工林面積は124万haと見込まれ、過去の研究事例から公益的機能を試算すると、表面浸食防止機能が1兆4,064億円、水質浄化機能が7,285億円等、総額で約3.5兆円と推計される。
- (4) 漁業分野への支援

「水産基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金の融通を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組を積極的に支援している。

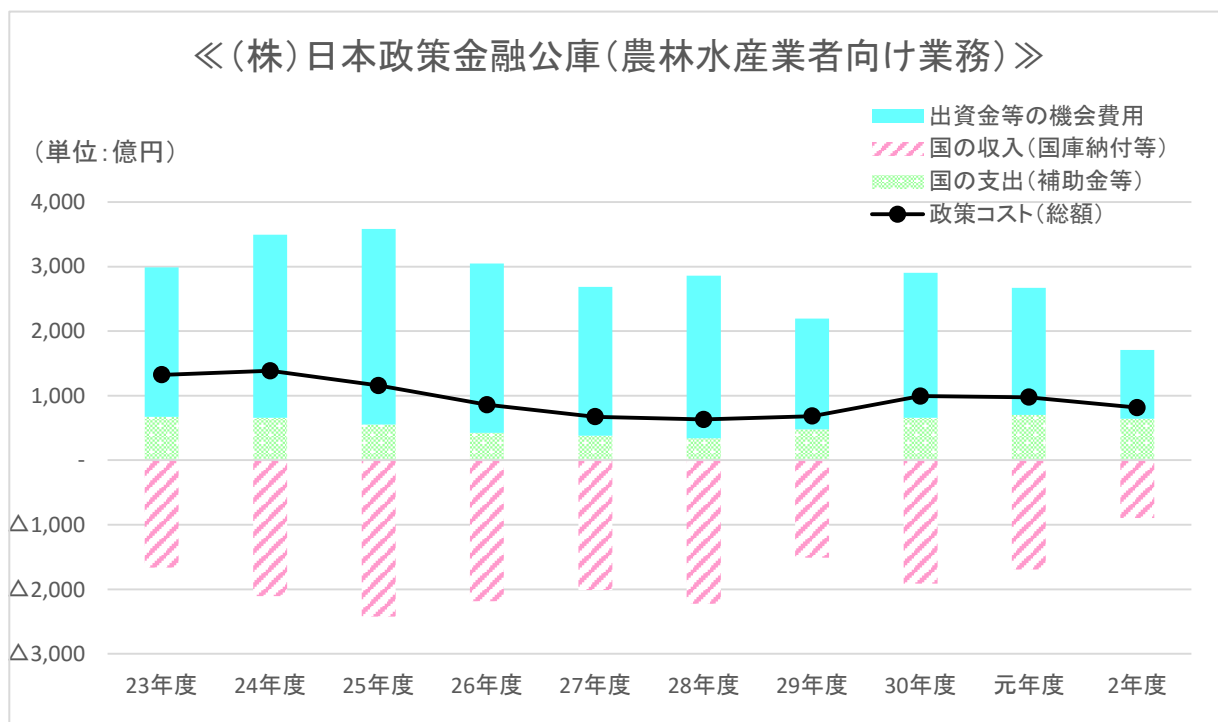
 - ① 日本の漁業生産の主体となる海面漁業生産のうち、平成30年度に公庫資金を利用した漁船漁業者による生産額は1,834億円、生産量は1,189千t(全国生産量の35%)と推計。国民に対する水産物の安定的な供給に資するほか、約8千人の漁船乗組員の雇用を創出・維持していると見込まれ、就労機会の確保に貢献している。
 - ② 東日本大震災により被災した漁業者に加え、台風などの災害や水産物価格の下落など経済的環境の変化等により業況が悪化した漁業者に対し経営の維持安定に必要な融資を実行。これにより、平成30年度は453人の就業機会の維持に貢献したと推計される。
- (5) 食品産業等分野への支援

食品加工業者等への資金の融通を通じ、農林漁業と食品産業との連携や安全・安心な食品の安定供給のための衛生管理の高度化などの取組を積極的に支援している。

 - ① 平成30年度は363件、938億円の融資を実行し、対象事業の実施により1,960人の新規雇用の創出に寄与していると推計。
 - ② これら融資先の国産農林水産物の取扱量は3～5年後までに約45.6万トン増加すると見込まれる。そのうち国内農林漁業者との安定的取引契約による国産農林水産物の取扱量は約31.4万トン増加することが見込まれ、国内農林漁業の振興に貢献している。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
政策コスト(総額)	1,323	1,384	1,157	859	674	630	683	992	974	814
国の支出(補助金等)	672	657	552	424	378	337	478	655	704	644
国の収入(国庫納付等)	△1,666	△2,108	△2,426	△2,187	△2,012	△2,227	△1,509	△1,913	△1,694	△896
出資金等の機会費用	2,317	2,836	3,031	2,621	2,308	2,520	1,715	2,250	1,965	1,066

【政策コストの推移の解説】

- ・24～28年度は、東日本大震災対応として貸付期間の延長に伴い分析期間を延長したことや政府出資金を受け入れたこと等により、国の収入(国庫納付等)と出資金等の機会費用が増加。
- ・2年度は、前提金利の変更による出資金等の機会費用が減少したこと等により、政策コストは減少した。

【政策コスト分析結果(令和2年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・基本ケースにおいては、出資金等の機会費用が減少したこと等により、政策コストは前年度分析に比べて160億円減の814億円となったが、現状に即した適切な分析結果と考える。
- ・感応度分析においては、前提金利の変更により出資金の機会費用が増加したこと等により、政策コストは基本ケースに比べて706億円増の1,520億円となったが、現状に即した適切な分析結果であると考えます。
- ・農林水産業者向け業務においては、自然条件等の影響を受けやすく、大きな資本整備を必要とし、かつ、投下資本の回収に長期間を要する等事業の特性に鑑み、民間金融機関には融通が困難な長期かつ低利の資金を融通している。このため、貸出債権の回収に長期間を要することから分析期間も超長期となり、当分析の前提金利に対応して設定される割引率が寄与する部分大きい。
- ・当分析は農林漁業の持続的かつ健全な発展及び食料の安定供給の確保を支援することによる社会・経済的便益の対価を捉えるにあたり有効な手法と考えているが、これにあつては複数年度の分析結果を踏まえ、各構成要素の規模感等を認識していくこととしたい。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	59,598	62,393	44,272	借入金	2,385,673	2,672,089	2,900,042
現金	1	1	1	借入金	259,978	289,981	274,984
預け金	59,597	62,392	44,271	社債	27,905	26,980	25,954
有価証券	3,154	9,271	9,271	寄託金	9,154	5,601	6,090
株式	2,030	4,530	4,530	その他負債	4,348	4,114	3,872
その他の証券	1,124	4,741	4,741	未払費用	10	12	14
貸出金				前受収益	248	751	1,495
証書貸付	3,003,836	3,310,203	3,540,651	リース債務	4,547	723	708
その他資産	8,879	9,205	9,487	その他の負債	643	692	692
前払費用	0	0	0	賞与引当金	8	8	8
未収収益	8,312	8,638	8,920	役員賞与引当金	11,003	10,770	10,723
代理店貸	285	285	285	退職給付引当金	22	25	1
その他の資産	281	281	281	役員退職慰労引当金	3,072	3,911	4,546
有形固定資産	32,615	33,471	34,765	支払承諾	2,697,462	3,010,061	3,223,044
建物	7,165	7,572	7,723	(負債合計)	399,471	402,363	402,426
土地	24,934	24,934	24,934	資本金	2,642	2,642	2,642
リース資産	222	681	1,359	利益剰余金	2,655	2,642	2,642
建設仮勘定	203	163	604	利益準備金			
その他の有形固定資産	90	119	143	その他利益剰余金	△13	-	-
無形固定資産	1,438	3,405	5,364	繰越利益剰余金	402,114	405,006	405,069
ソフトウェア	1,426	1,354	1,220	株主資本合計	402,114	405,006	405,069
リース資産	2	1	1	(純資産合計)	402,114	405,006	405,069
その他の無形固定資産	8	2,049	4,143				
支払承諾見返	3,072	3,911	4,546				
貸倒引当金	△ 13,019	△ 16,793	△ 20,245				
資産合計	3,099,576	3,415,067	3,628,114	負債・純資産合計	3,099,576	3,415,067	3,628,114

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画
経常収益	41,549	44,829	48,716
資金運用収益	27,917	26,327	29,960
貸出金利息	27,916	26,327	29,960
買現先利息	-	0	0
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	0	0	-
役務取引等収益	41	47	54
その他の役務収益	41	47	54
政府補給金収入	11,494	16,743	16,931
一般会計より受入	11,474	16,725	16,915
特別会計より受入	19	17	16
その他経常収益	2,096	1,711	1,770
償却債権取立益	1,684	1,278	1,345
その他の経常収益	411	432	424
経常費用	41,485	44,825	48,701
資金調達費用	22,328	20,582	24,520
コールマネー利息	△0	△0	-
借入金利息	19,567	17,780	21,407
社債利息	2,761	2,801	3,113
役務取引等費用	2,417	2,820	2,683
その他の役務費用	2,417	2,820	2,683
その他業務費用	128	153	88
社債発行費償却	128	153	88
営業経費	15,228	17,489	17,955
その他経常費用	1,382	3,780	3,451
貸倒引当金繰入額	1,193	3,774	3,451
貸出金償却	89	6	-
その他の経常費用	99	-	-
経常利益	63	3	14
特別損失	77	3	14
固定資産処分損	77	3	14
当期純利益又は当期純損失	△13	-	-

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。